

(基礎技術研究促進勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	2,896,681	585,577	-	3,482,258	197,791	166,803	3,284,467	
車両運搬具	174,336	-	-	174,336	32,550	26,040	141,786	
工具器具備品	780,659	55,654	-	836,313	139,333	121,207	696,980	
計	3,851,676	641,231	-	4,492,907	369,674	314,050	4,123,233	
有形固定資産 合 計	3,851,676	641,231	-	4,492,907	369,674	314,050	4,123,233	
無形固定資産								
電話加入権	6,120	-	-	6,120	-	-	6,120	
投資有価証券	10,008,112,833	4,123,518	-	10,012,236,351	-	-	10,012,236,351	
敷金・保証金	26,569	17,460	763	43,266	-	-	43,266	
長期性預金	1,915,300	-	-	1,915,300	-	-	1,915,300	
計	10,010,054,702	4,140,978	763	10,014,194,917	-	-	10,014,194,917	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	35,336	191,456	-	194,129	-	32,663	
計	35,336	191,456	-	194,129	-	32,663	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
利付金融債	2,023,064,700	2,030,000,000	2,027,870,393	-		
円建外債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
計	9,998,084,700	10,030,000,000	10,012,236,351	-		
貸借対照表 計上合計				10,012,236,351		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,487,128	5,910,435	6,487,128	-	5,910,435	
計	6,487,128	5,910,435	6,487,128	-	5,910,435	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	-	2,010,066	2,010,066	-	2,010,066	2,010,066	
貸倒懸念債権	-	2,010,066	2,010,066	-	2,010,066	2,010,066	(注)
計	-	2,010,066	2,010,066	-	2,010,066	2,010,066	

(注) 貸倒見積高の算定方法は以下のとおりであります。
貸倒懸念債権:個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	133,878,918	71,468,787	6,860,259	198,487,446	
退職一時金に係る債務	69,065,311	7,417,645	4,604,524	71,878,432	(注1)
厚生年金基金に係る債務	64,813,607	64,051,142	2,255,735	126,609,014	(注1)(注2)
整理資産負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	(注2)
年金資産	-	-	-	-	(注2)
退職給付引当金	133,878,918	71,468,787	6,860,259	198,487,446	

(注1) 当期増加額、当期減少額には勘定間の人員異動に伴う引当金の増減も含まれております。
(注2) 総合型年金基金制度に加入しており、年金基金からの年金支払額を把握出来なため、厚生年金基金に係る債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を記載しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
資 本 金	33,151,000,000	9,422,000,000	-	42,573,000,000	技術研究支援出資
政府出資金	33,151,000,000	9,422,000,000	-	42,573,000,000	
計	33,151,000,000	9,422,000,000	-	42,573,000,000	

13. 積立金の明細

該当事項はありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(96)	(-)	(-)	(-)
	2,695	-	261	-
職 員	(311)	(-)	(-)	(-)
	129,105	-	4,343	-
合 計	(407)	(-)	(-)	(-)
	131,801	-	4,604	-

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別付属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- (4) 上記役員の外数は非常勤職員の支給額です。
上記職員の外数は非常勤職員の支給額です。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には法定福利費、福利厚生費 12,075千円及び派遣職員費 7,658千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。

18. その他主要な資産負債の明細

該当事項はありません。